

# 自治随想

じちずいそう

Vol. 100

私の戦後70年小史

早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員  
徳島文理大学総合政策研究科教授

西川 政善



はじめに

私は昭和17年5月22日、出征中の父「政春」の顔を知らず誕生、「男なら政善、女なら政子」の指示を守って命名されたそう。戦況転換となるミッドウエー海戦直前生れの乳飲み子の私は、戦時中のことを何も覚えていない。だが、ヒットラーやムソッリーニ、日本の戦争指導者、チャーチルやルーズベルト、スターリンなどと同じ空気を吸っていたことになる。徳島大空襲・原爆投下、玉音放送による終戦なども知る由もなく、捕虜生活を経て約1年後に帰還した父親との初対面も記憶にない。ただ幼心に「腹が減ったなあ」という想いが幾度かあったような覚えは何度かある。

そんな私が、戦後70年とは何であったのかを想い、敗戦のどん底から這い上がり世界第二の経済大国に昇り詰めたわが国を回想する年齢、古希をこえた。復旧・復興の只中で教育を受け、高度経済成長



講演会・出版披露会  
2015. 12. 6 (阿波観H)

と並存する公害など諸課題を振り返りながら、一筋に歩んできた地方政治・行政の立場から拙著「地方から見る日本政治一考察」(423頁)を自费出版した。

その心は、高度経済成長によってジャパニズンパーワンと昇り詰めたものの、バブル経済がはじけた後遺症から抜け出せずにデフレ経済に陥って20数年、国内的には少子高齢化、グローバル化の中で大きな転換期にあると考えたからである。

## 三つのステータス

まず、私の殆んど実感のない1945年から55年の占領・復興期である。映像や書物で見る一面の焼け跡や闇市、ゼロでなくマイナスからの脱却の時期である。他国の不幸を喜ぶわけではないが、朝鮮戦争の特需によって経済回復のキツカケをつかみ、56年の経済白書は「もはや戦後ではない」と宣言する。以降、わが国は勤勉実直な国民の力を背景に世界が驚嘆する高度成長へ突進することになる。

擦は、とりもなおさず日本経済の強さを表すものだと言えよう。この間、私は東京での大学生、衆院議員秘書としての東京生活、その後帰省して市議、県議、市長と地方政治の立場から日本政治の一端を先端行政現場で垣間見てきた。やがて平成に入る。バブル崩壊、地価・株価急落、失われた10年が20年、25年と停滞が続く。このことは、名目GDP(国民総生産)が97年を最高にこれに追いつけないこと、2009年に中国に抜かれて世界第二位となり名目GDPで中国の半分になってしまったことから明白だ。

## 世界経済システム

復興と成長の昭和、そして停滞の平成、なぜこうなったのか。この間の政治経済システムを考える必要を痛感する。昭和は朝鮮戦争から顕著となった冷戦構造の下で圧倒的な力を持つ米国追随の軽武装重商主義の道、高度経済成長をひた走る。しかし、平成に入ると冷戦崩壊から経済力に見合った応分の負担や国際貢献を日本も求められるようになる。タブー視されていた自衛隊の海外活動すら現実化する。特に米国の影響力の相対的な低下、中国の台頭、G7からG20に拡大した世界経済など世界の経済力地図の多極化、移行が進む。

こうした激変の中でわが国の低迷がなぜ続くのか。しっかり検証し、対策を講じなければならぬと考える。

まず第1に考えられることは、一時しのぎの先送り姿勢が問われよう。かつてカーター大統領時代にアメリカを訪問した際に「日本人は改革がどちらかと言えば不得意だ」とある上院議員に指摘され、同行していた麻生太郎衆院議員が「日本人は和を尊ぶ民族だ。衆議を尽くして改善を図ること猛然と反論した記憶が甦る。しかしその反面、既得権益にメスを入れきれず岩盤を打ち砕けず、今日、1千兆円を超える借金を抱えてしまったことも事実だ。自民党長期政権は高度経済成長と国民生活の安定をもたらしたが、その一方で政・官・業の三角関係を温存し、多くの面で構造改革を中途半端に引きずっているとの指摘も少なくない。根っこの問題を先送りしてきた反省だ。

第2に、これらに対する政治のありようの問題である。平成になって首相は17人が登場、小泉首相を除いていづれも短命、期待された政権交代後の民主党政権も3人が1年交代、その後連立政権に戻るという変容を繰り返している。現在の安倍政権でやっと落ち

着きを取り戻したが、今度は「二党多弱」の政治の行方を心配する声が大い。もうひとつ、「決められない政治」の現象が国民の不信を買う。ことの起こりは昭和から平成に変わった1869年参院選による「衆参ねじれ現象」だ。いずれも国民によってえらばれた衆院と参院が、それぞれの役割を果たし切れずに対局の政治決断が下せない状況に陥ってしまう。つまり短命政権と決められない政治のダブルパンチによって、国民の政治意識は漂流する。政治のリーダーシップが期待できなければ、国民世論も外交力も弱体化は免れない。竹下元首相は「歌手は3年、首相は2年」と皮肉ったが、それどころか6人連続1年交代もあった。民意と政治の溝をどう埋めるのが問われ続けている。

### 余剰幻想

第3に、経済特に企業活動に目を転じると、グローバル化に乗り遅れ産業構造の転換に後手をとり新たな企業も育てられなかったという指摘もある。高度成長期の成功体験から抜け出せず、国内や欧米市場が中心で成長する新興国を取り込めなかったというのだ。今春「日本アカデミア」が「余剰幻想」に取りつかれた日本から抜け出す諸提言を発表

なるほどと思われることばかりだ。

思うにこの世界経済の転換の兆候は、30年前1985年9月22日(日)の「プラザ合意」にあった。日米英仏、旧西独の先進5カ国(G5)の蔵相・中央銀行総裁会議において、マクロ経済政策と市場介入により「ドルを安くして安定させ、双子の赤字に苦しむ米國を助ける」という合意がなされた。結果、当時1ドル＝260円前後であった円相場が上昇、87年末には120円台につけ、G5が最大想定でも1ドル＝200円程度を超えてしまう。当時日本代表であった竹下蔵相は「円は上がり、竹下(株)は下がった」と独特の言葉を残している。その頃私は地方の一県議で十分理解できなかつたが、円高不況に直面した輸出企業からの強い不満の声を記憶している。



1985.9.22 プラザ合意  
(中央)ペーカ一米財務長官  
(右端)竹下登蔵相

円高不況に配慮した日銀の利上げが遅れた結果発生したバブル経済は、90年代初めに崩壊しデフレ時代に突入する。この間自動車など輸出機械を中心に海外生産比率が進み、産業の空洞化、海外直接投資

が進行する。貿易立国日本の稼ぐ力は大きく低下し、円高が日本経済を翻弄させ日本企業は輝きを失っていく。すなわち今にして思えば、当時の政治がリーダーシップを発揮し既得権益を打破して岩盤をくり抜き、企業がグローバル化・デジタル化に対応した体質へと自らを変革し経済を成長させることができなかったと総括される。この日本経済の分岐点となったプラザ合意の現場(ニューヨーク、セントラルパーク脇のプラザホテル)を訪れた私は、あれこれと想像をめぐらしながら感慨にふけったものだ。

### 成長戦略への切替え

地方経済も疲弊の一途をたどる。企業城下町と言われた全国各地の成功事例が、ピラミッドの頂点にあった企業が撤退し関連地元企業も国内他地域、海外へと移行し残された地域経済力は急激に低下する。これらは全国各地に見る現象である。グローバル化とプラザ合意時に適切な対応ができなかった、その時の「これまでと同じように何とかなるのではないか」という余剰幻想が悔やまれる気がしてならない。幸運の女神の後髪をつかみそこねたツケが長く尾を引く思いがする。

ようやく安倍政権の2年7

ヶ月にわたるアベノミクス政策により極端な円高は是正されつつあるものの、未だデフレ脱却宣言にまでは至っていない。失われた20年の教訓を活かし、今こそ、政治的、グローバル的なあらゆる資源を経済に集中することで、女神の前髪をしっかりとつかむ時だと考えられる。いかに日本の国力を増すのかが問われているのだ。

こうした視点から言えば、今次安倍内閣の「一億総活躍社会」「新三本の矢(強い経済力・夢をつむぐ子育て支援・安心できる社会保障)」の強い意気込みにおいて「経済力強化」をイの一番に挙げたことは期待されることであろう。しかし要は具体的な取り組みと実践であることを忘れてはならない。同時にスイスで開催された世界経済フォーラム(WEFダボス会議)において、蒸気機関(第一次)、電力(第二次)、コンピュータ(第三次)に次ぐ第四次産業革命(人工知能やロボット活用)論議が展開された。ロボットタクシー・災害救助ロボットや人工知能分野への投資等が注目されたという。わが国の地方に存在する優秀な中小零細企業が持つ技術が活かされるチャンスとさえ思えるのである。

### 不易流行の心構え

70年を振り返り、就活の日々を送る私の心に浮かぶ言葉は、「不易流行(松尾芭蕉)」。

人間の数多くの欲望は、その英知と努力、科学技術の進展により大きく変化し実現してきた。この目指す方向は間違いでないし、今後も一層進化させていかなければならない。しかしその一方で人間性を保つために、変えてはならない、なくてはならない大切なもの、すなわち自然の秩序や伝統・倫理・家族形態・地域コミュニティなども変容させてしまった反省がある。私たちの子供の頃は、両親世代の頑張りで貧しい中にも心豊かであり支え合いの社会経済体制があった。日本古来の第一次産業(農林水産業)の低迷、限界集落・消滅都市の予測・異常な犯罪の増加などが心配される。「変えるべきものは積極的に変えるが、変えてならないものはしっかりと残す(不易流行)」という心構えが、私たち一人ひとりに問われている。

2016年度から本格化する地方創生の取り組みは、国及び地方両政府、そして国民の本気度が試されるラストチャンスといえそう。70年振りに実現した18歳投票権が大きな推進役になることを期待する。